

2020年度の業績と2021年度の見通し

社長 井上 治

住友電気工業株式会社

2021年5月25日

目次

1. 2020年度の業績

1. 連結業績（損益計算書）
2. 売上高・営業利益の推移
3. 営業利益の増減益要因（前期比）
4. セグメント別売上高・営業利益
5. 連結貸借対照表
6. 2020年度の振り返り

2. 2021年度の見通し

1. 連結業績予想（損益計算書）
2. 売上高・営業利益の推移
3. 営業利益の増減益要因（前期比）
4. セグメント別売上高・営業利益
5. 2021年度の主な取り組み
6. 地域別・セグメント別設備投資
7. セグメント別研究開発費
8. 配当について

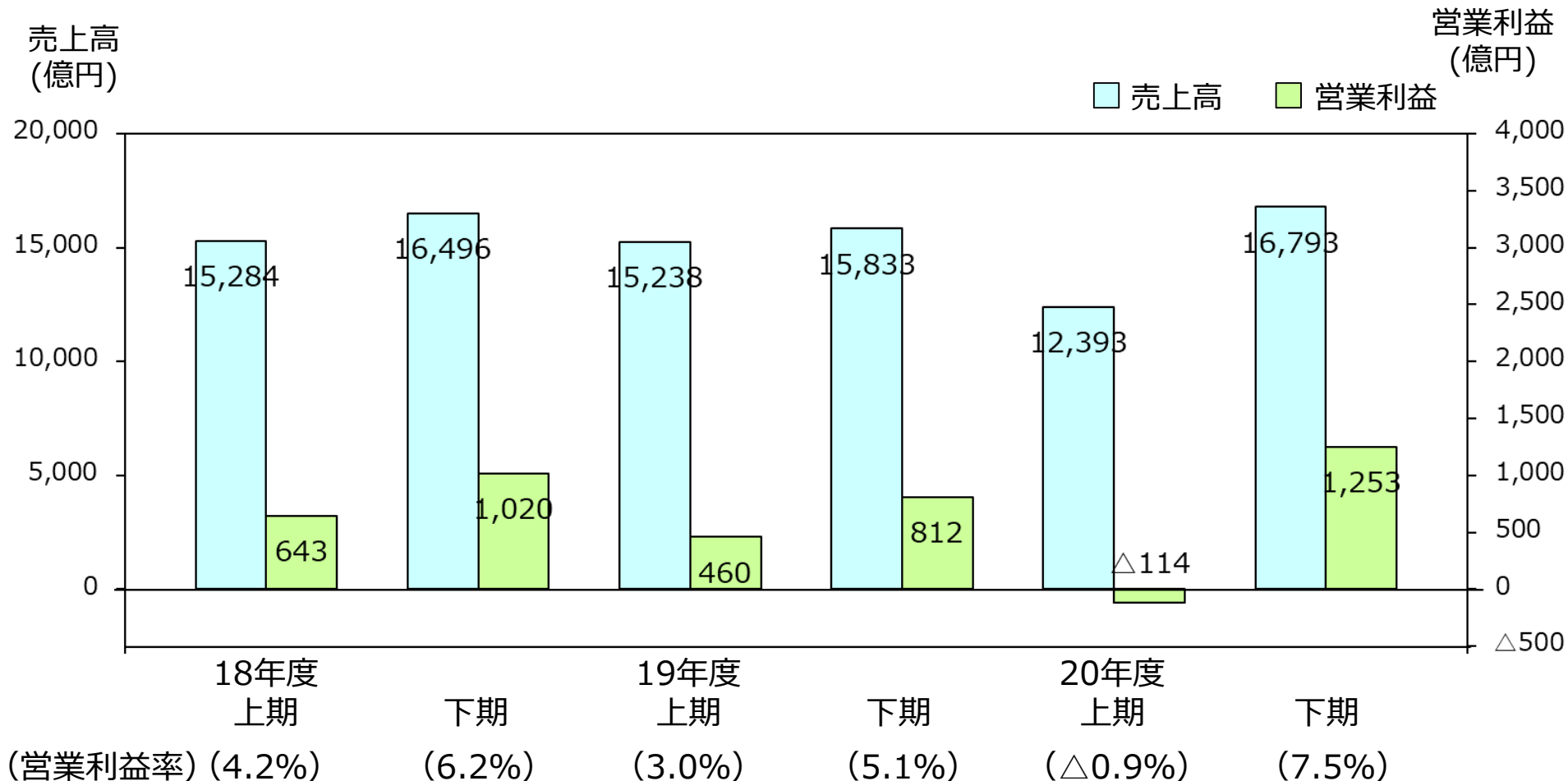
1. 2020年度の業績

1-1. 連結業績（損益計算書）

億円	2019年度	2020年度	2020年度	前期比	公表比
	実績①	公表予想②	実績③	③-①	③-②
売上高	31,070	28,700	29,186	△1,884	+486
営業利益	1,272	1,000	1,139	△133	+139
営業外損益	33	△30	1	△31	+31
経常利益	1,305	970	1,141	△164	+171
投資有価証券売却益	98		168	+69	
退職給付信託返還益	26		-	△26	
負ののれん発生益	104		-	△104	
固定資産除却損	△29		△30	△1	
減損損失	△76		△92	△16	
事業構造改善費用	△31		△83	△52	
段階取得に係る差損	△66		-	+66	
税前当期純利益	1,332		1,103	△229	
税・非支配株主に帰属する 当期純利益	△605		△540	+65	
親会社株主に帰属する 当期純利益	727	350	563	△164	+213

1-2. 売上高・営業利益の推移

20年度上期はCOVID-19の影響で売上が大幅に減少し赤字となったが、下期は一転、自動車生産回復などへの生産・出荷対応策やコスト削減効果が奏功して過去最高の売上・利益を計上。



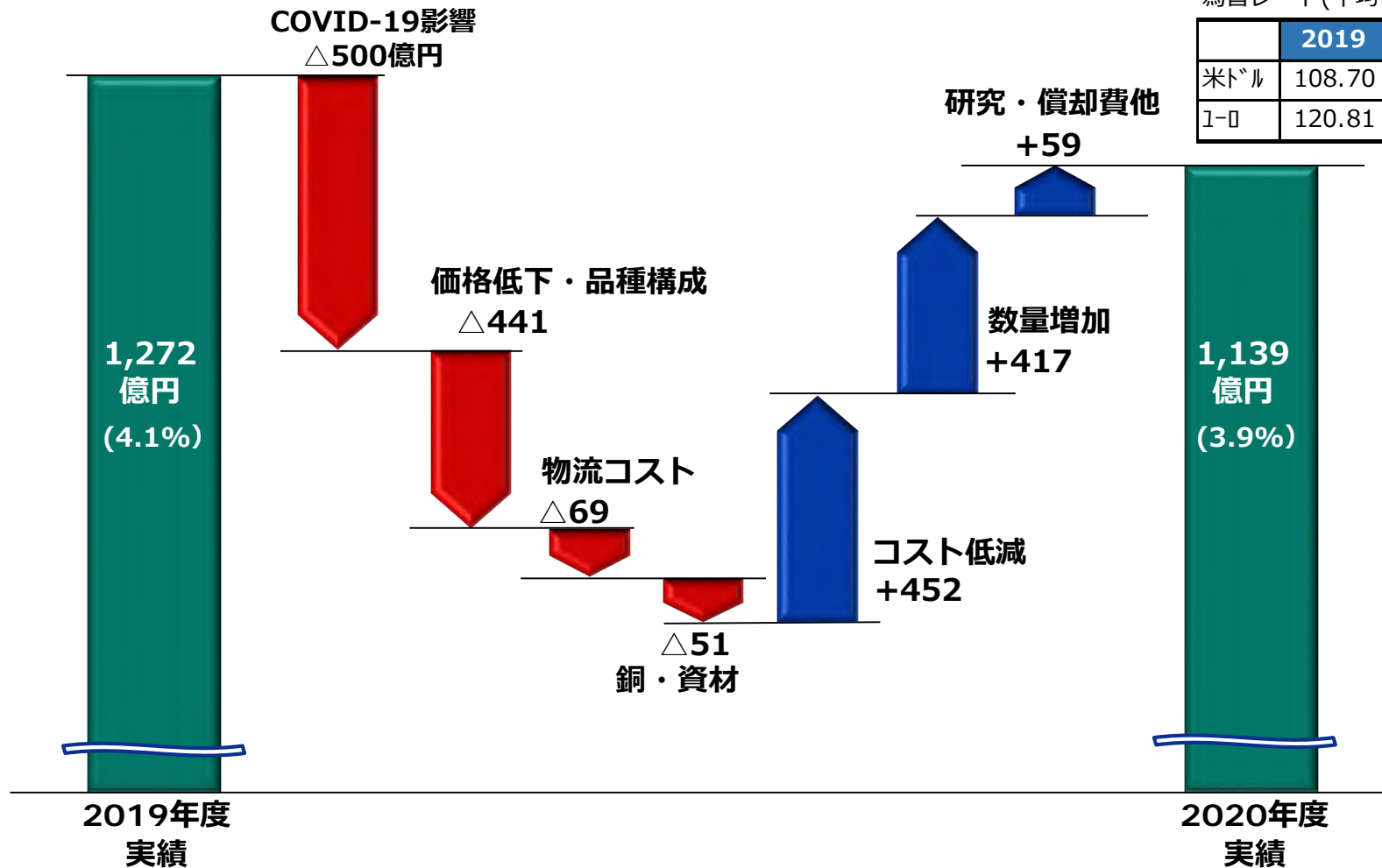
1-3. 営業利益の増減益要因（前期比）

上期を中心としたCOVID-19影響や価格低下に加え、下期には物流コスト増加や銅・資材価格高騰の影響があったが、コスト低減と数量増加で最大限カバーし、減益幅を△133億円に止めた。

(%)は営業利益率

為替レート(平均レート)

	2019	2020
米ドル	108.70	106.10
円	120.81	123.76



1-4. セグメント別売上高・営業利益（前期比）

年間で自動車・環境エネルギー・産業素材他は前期比減益となったが、情報通信とエレクトロニクスは増益を確保。下期は全セグメントが増益。

億円	2019年度 実績				2020年度 実績				増減			
	下期		年間		下期		年間		下期		年間	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
自動車	8,384	450	16,836	682	9,402	757	16,020	482	+1,018	+307	△816	△200
情報通信	1,191	116	2,174	178	1,174	116	2,246	243	△16	+1	+72	+65
エレクトロニクス	1,361	15	2,522	5	1,379	82	2,526	100	+18	+67	+4	+95
環境エネルギー	3,715	182	7,125	271	3,679	204	6,342	250	△35	+22	△784	△21
産業素材他	1,634	49	3,314	134	1,674	99	3,025	67	+40	+50	△288	△68
合計	15,833	812	31,070	1,272	16,793	1,253	29,186	1,139	+960	+441	△1,884	△133

※ 各セグメントを足し合わせた数値と、合計欄の金額の差は連結消去

1-4. セグメント別売上高・営業利益（公表比）

グループが一丸となりコスト削減対策や生産・出荷の確保に努めた結果、全セグメントにて増収増益を確保。

億円	2020年度 公表予想				2020年度 実績				増減	
	下期		年間		下期		年間		下期	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
自動車	9,252	715	15,870	440	9,402	757	16,020	482	+150	+42
情報通信	1,129	93	2,200	220	1,174	116	2,246	243	+46	+23
エレクトロニクス	1,252	51	2,400	70	1,379	82	2,526	100	+126	+30
環境エネルギー	3,637	174	6,300	220	3,679	204	6,342	250	+42	+30
産業素材他	1,579	83	2,930	50	1,674	99	3,025	67	+95	+17
合計	16,307	1,114	28,700	1,000	16,793	1,253	29,186	1,139	+486	+139

※ 各セグメントを足し合わせた数値と、合計欄の金額の差は連結消去

1 - 5. 連結貸借対照表

億円	2019年3月末	2020年3月末	2021年3月末	前期末比
	実績	実績①	実績②	増減②-①
流動資産	15,136	15,754	17,294	+1,540
固定資産	15,396	15,249	16,525	+1,277
流動負債	8,808	9,153	10,081	+927
固定負債	3,962	4,183	4,813	+631
(有利子負債)	(5,407)	(6,363)	(6,851)	+488
株主資本	14,661	15,015	15,316	+302
その他の包括利益累計額	848	169	972	+803
非支配株主持分	2,254	2,482	2,637	+155
総資産	30,533	31,003	33,819	+2,817
自己資本比率	50.8%	49.0%	48.2%	△0.8%
D / E レシオ	0.35	0.42	0.42	0
	2018年度	2019年度	2020年度	前期比
	実績	実績①	実績②	増減②-①
※投下資産営業利益率 (ROI C)	7.3%	5.4%	4.6%	△0.8%
自己資本当期純利益率 (ROE)	7.6%	4.7%	3.6%	△1.1%

$$\text{※投下資産営業利益率 (ROI C)} = \frac{\text{営業利益}}{\text{総資産} - \text{無利子負債}}$$

1 - 6. 2020年度の振り返り

20年度下期取組み方針（昨年11月説明会資料）

20年度下期を業績を本来の水準へ戻す重要な半期と位置付け
グループの総力を結集してこれまでの取組みの成果を刈り取り
22V達成に向けた足掛かりとする

- ✓ 需要回復が顕著な自動車分野で、受注量増加に生産・コスト面で確実に対応
- ✓ 5G通信、データセンター、電動車両（EV・ハイブリッド車）、再生可能エネルギーなど、市場伸長が見込まれる領域で事業拡大
- ✓ コロナ対策で取り組んだ経費削減・投資圧縮・働き方改革は継続
- ✓ 収益力回復とともに、資本効率改善にも注力する

- 資材価格高騰、物流混雑などの押し下げ要因はあったが、急速なカーメーカーの挽回生産に生産・コスト面で最大限対応するとともに、課題であったエレクトロニクスの採算改善も実現し、下半期として過去最高の売上・利益を計上。
- 経費削減・投資圧縮を継続して、損益分岐点が大きく改善。
- 但し、資本効率（ROIC）については更なる改善が必要。

2. 2021年度の見通し

2-1. 連結業績予想（損益計算書）

億円	2020年度 実績	2021年度			前期比 増減
		上期 予想	下期 予想	年間 予想	
売上高	29,186	16,000	17,500	33,500	+4,314
営業利益	1,139	600	1,150	1,750	+611
営業外損益	1	30	100	130	+129
経常利益	1,141	630	1,250	1,880	+739
特別損益	△37				
税前当期純利益	1,103				
税・非支配株主に帰属する 当期純利益	△540				
親会社株主に帰属する 当期純利益	563	330	770	1,100	+537

2021年度予想
[為替前提]
105円/米ドル
125円/1-0
[銅価格前提]
950千円/t

2-2. 売上高・営業利益の推移

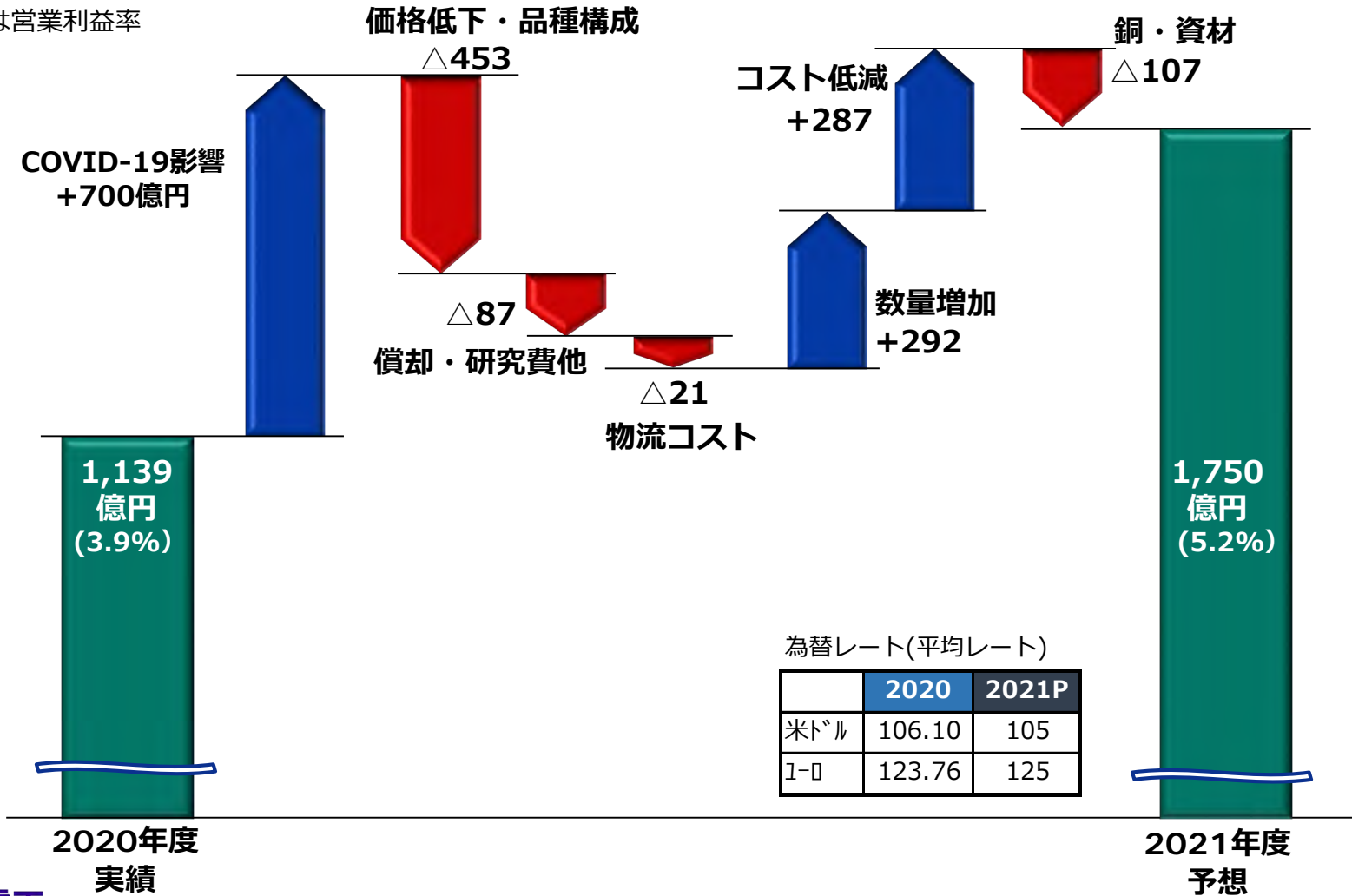
2021年度は、COVID-19影響により落ち込んだ前年から需要が回復し、
体質の維持・向上にも努めることで、売上高・営業利益は過去最高を更新する計画。



2-3. 営業利益の増減益要因（前期比）

価格低下に加え、償却費・研究開発費の増加、物流コスト増加、銅・資材価格高騰が減益要因として見込まれるが、前期のCOVID-19影響からの回復と伸長分野での拡販、コスト低減により、611億円の増益を目指す。

(%)は営業利益率



2-4. セグメント別売上高・営業利益（前期比）

自動車・エレクトロニクス・環境エネルギー・産業素材他は増収増益を予想。

情報通信はGaNデバイスの数量減や品種構成悪化により減益予想。

億円	2020年度		2021年度						前期比	
	実績①		上期予想		下期予想		年間予想②		②-①	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
自動車	16,020	482	9,000	330	9,700	650	18,700	980	+2,680	+498
情報通信	2,246	243	1,100	40	1,200	120	2,300	160	+54	△83
エレクトロニクス	2,526	100	1,300	80	1,300	50	2,600	130	+74	+30
環境エネルギー	6,342	250	3,600	70	4,300	200	7,900	270	+1,558	+20
産業素材他	3,025	67	1,500	80	1,600	130	3,100	210	+75	+143
合 計	29,186	1,139	16,000	600	17,500	1,150	33,500	1,750	+4,314	+611

2-5. 2021年度の主な取り組み

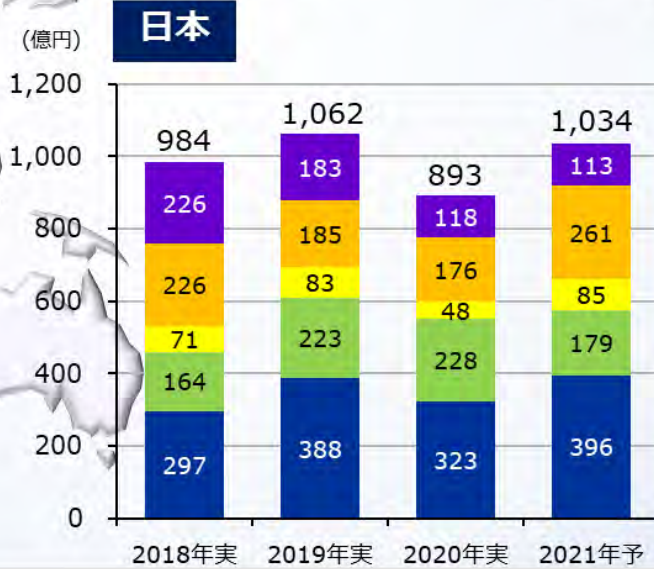
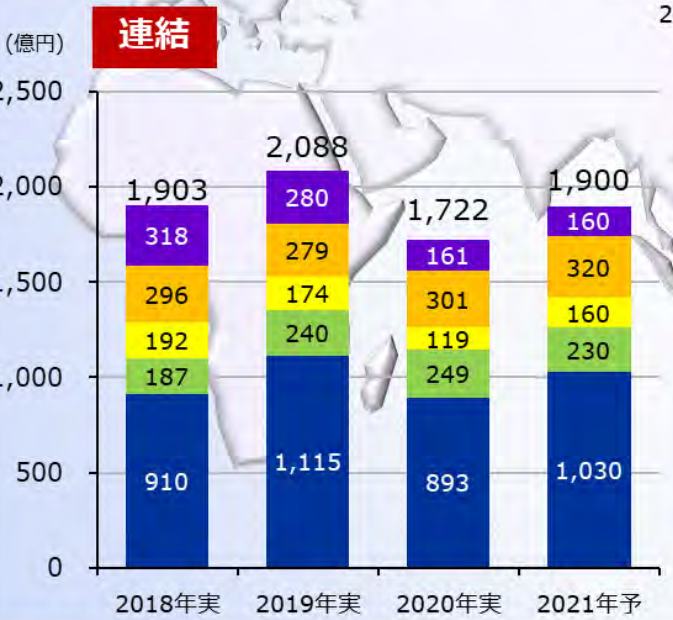
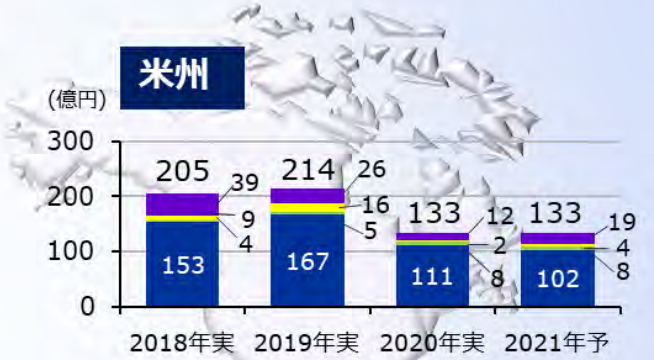
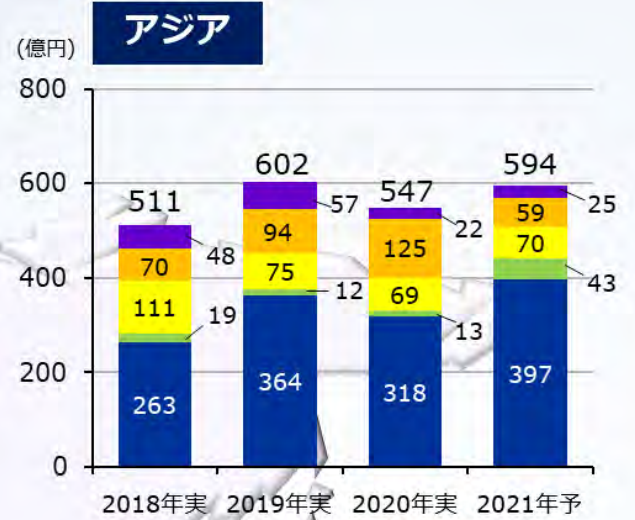
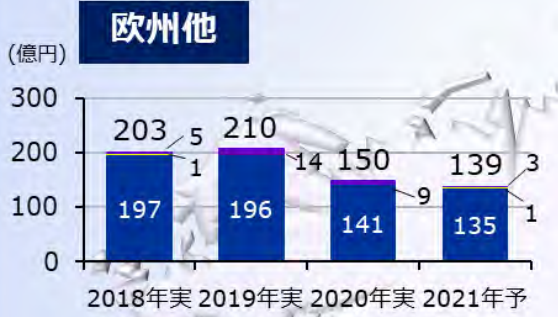
事業環境と方針

- 足元は、半導体不足、物流混雑の解消時期に不透明感はあるが、自動車生産の回復、データセンターや再エネ関連投資の増加などが追い風となっている。
- GaNデバイスは、中国キャリアの方針変更で一旦21年度は高採算品が減少するが、脱炭素化へ高効率(低消費電力)なGaN製品の採用が加速し、22年度は再び成長軌道に戻る。
- 当社としては、車載新製品、再エネ、データセンターなど成長が見込まれる新市場・新製品への取り組みを加速。加えて、コスト・品質・納期面での一層の競争力強化に取り組む。
- コロナ禍でスリム化した事業体質を維持するとともに、資本効率改善の取り組みを一層強化。

セグメント別取組

- | | |
|----------|---|
| 自動車 | <ul style="list-style-type: none">✓ 次世代自動車CASEの新製品創出、ワイヤーハーネスのコスト競争力強化✓ 住友理工の拠点統合・集約やコスト削減による収益力回復 |
| 情報通信 | <ul style="list-style-type: none">✓ 伝送デバイス事業の成長に向けた取組（中国系以外への拡販、新製品開発）✓ データセンターへの差別化製品投入、高機能ファイバの拡販 |
| エレクトロニクス | <ul style="list-style-type: none">✓ FPC事業の構造改革完遂、新製品／新市場開拓✓ 車載用電線・EV電池端子用リード線（タブリード）の拡販 |
| 環境エネルギー | <ul style="list-style-type: none">✓ 海外大型電力ケーブルPJ・国内更新需要の捕捉とPJマネジメント力強化✓ 住友電設・日新電機との連携による再生可能エネルギー市場の売上拡大✓ 電動車向けモータ用平角巻線の能力増強と拡販 |
| 産業素材 | <ul style="list-style-type: none">✓ 超硬工具のグローバルな拡販と電動車・航空機などの新規市場開拓✓ 焼結部品・PC鋼材・ばね用鋼線のコスト・生産体制の強化 |

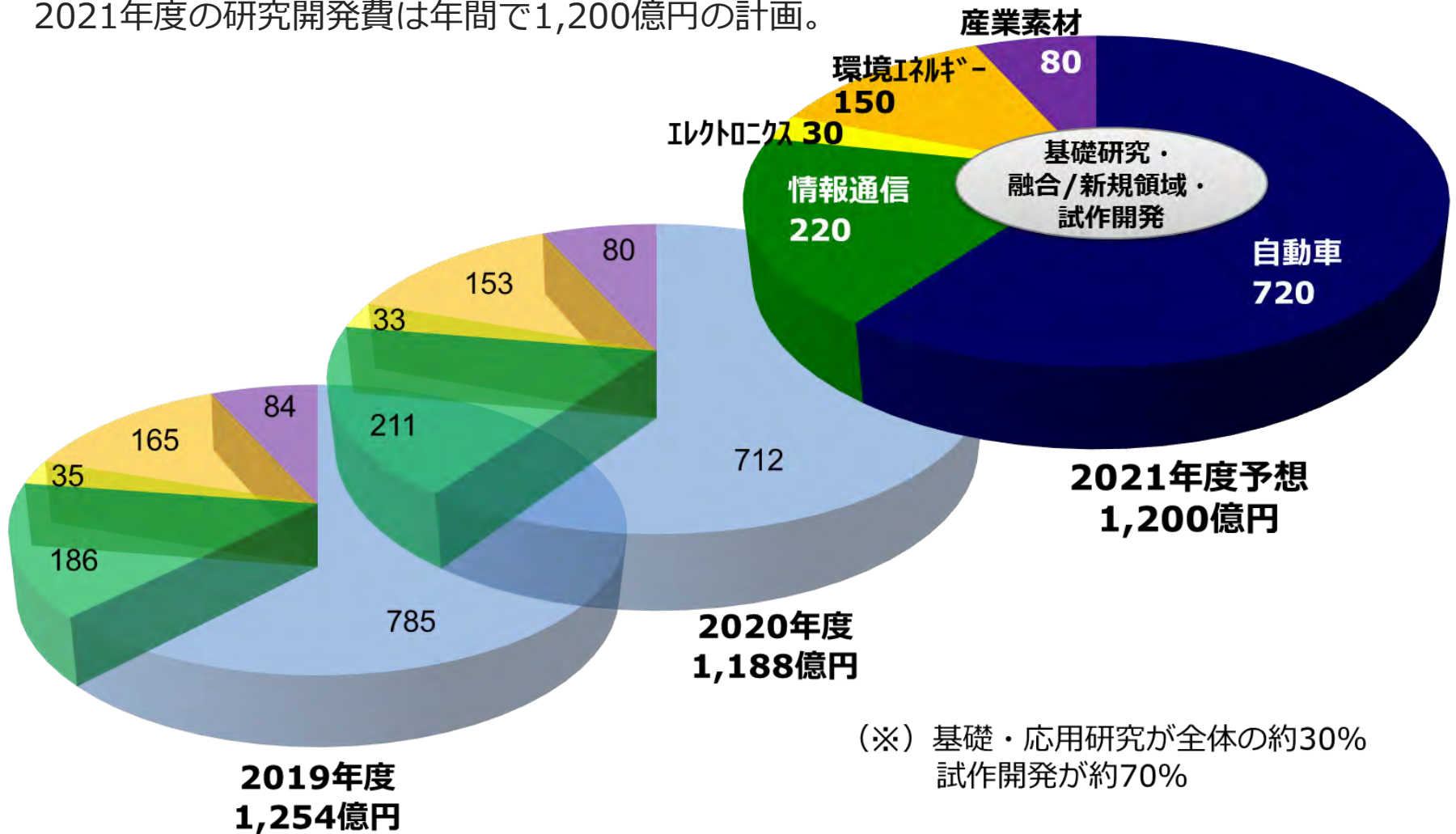
2-6. 地域別・セグメント別設備投資



- 産業素材
- 環境エネルギー
- エレクトロニクス
- 情報通信
- 自動車

2-7. セグメント別研究開発費

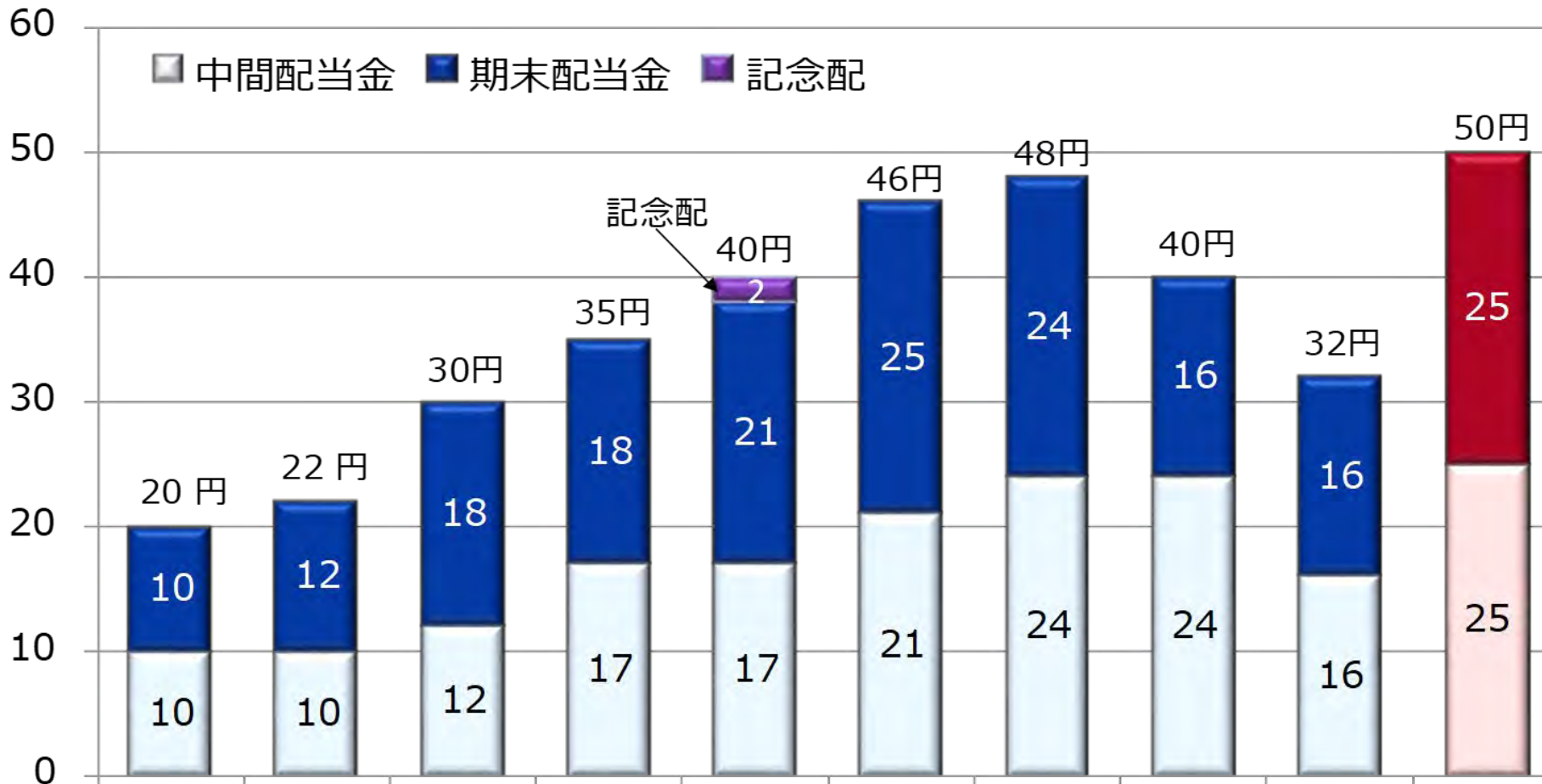
2021年度の研究開発費は年間で1,200億円の計画。



2-8. 配当について

2021年度の年間配当金は1株あたり50円と過去最高の配当を予定。

(円/株)



	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
1株当たり利益(円)	47.85	84.15	151.00	114.73	137.61	154.29	151.38	93.24	72.25	141.05
配当性向	41.8%	26.1%	19.9%	30.5%	29.1%	29.8%	31.7%	42.9%	44.3%	35.4%

将来情報についての注意事項

この資料に記載されております売上高及び利益等の計画のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、当社グループの各事業に関する業界の動向についての見通しを含む経済状況、ならびに為替レートの変動その他の業績に影響を与える要因について、現時点で入手可能な情報をもとにした当社グループの仮定及び判断に基づく見通しを前提としております。

これら将来予想に関する記述は、既知または未知のリスク及び不確実性が内在しており、例として以下のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。

- ・ 米国、欧州、日本その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費及び企業による設備投資の動向
- ・ 米ドル、ユーロ、アジア諸国の各通貨の為替相場の変動
- ・ 急速な技術革新と当社グループの対応能力
- ・ 財務的、経営的、環境的な諸前提の変動
- ・ 諸外国による現在及び将来の貿易規制等
- ・ 当社グループが所有する有価証券等の時価の変動

従いまして、実際の売上高及び利益等と、この資料に記載されております計画とは大きく異なる場合があることをご承知おき下さい。なお、当社グループは、この資料の本リリース後においても、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。



Connect with Innovation

<https://sei.co.jp/>